

- 問1 人権を守るための裁判所の仕組みについて解説した資料において、「三審制は、裁判を（Ａ）行うことで（Ｂ）を防ぎ、国民の権利を守るための制度である」と記述されています。空欄Ａ・Ｂに当てはまる言葉の組み合わせとして、正しいものはどれですか。（2026年 三重県公立入試 類似）
1. A：公平に B：陪審員による偏見      2. A：慎重に B：間違った判決      3. A：厳格に B：検察官による独断      4. A：迅速に B：裁判の遅延
- 
- 問2 日本国憲法の規定において、衆議院で内閣不信任の決議案が可決された際、内閣が十日以内にとらなければならない行動の組み合わせとして正しいものはどれか。（2015年 山口県公立入試 類似）
1. 衆議院を解散するか、内閣が総辞職する      2. 内閣総理大臣が辞任し、参議院議員の総選挙を行う      3. 参議院を解散するか、内閣が総辞職する      4. 衆議院を解散するか、弾劾裁判所を設置する
- 
- 問3 三権分立の仕組みにおいて、司法権の独立を維持するために定められた日本国憲法第76条の規定に基づき、司法権は具体的にどの機関に属するとされていますか。正しい組み合わせを選びなさい。（2015年 佐賀県公立入試 類似）
1. 最高裁判所及び法律の定めるところにより設置する下級裁判所      2. 最高裁判所及び裁判官弾劾裁判所      3. 最高裁判所及び各都道府県に設置される高等裁判所のみ      4. 最高裁判所及び行政不服審査を行う内閣の諮問機関
- 
- 問4 日本の司法制度の仕組みを示した資料において、第一審である地方裁判所・家庭裁判所・簡易裁判所の判決を受けた後、その内容に不服がある場合に、第二審である高等裁判所へと審理を求めて訴える矢印が示されています。この一段階上の裁判所へ訴えを起こす行為を何と呼びますか。（2017年 和歌山県公立入試 類似）
1. 控訴      2. 上告      3. 告訴      4. 告発
- 
- 問5 日本司法支援センター（法テラス）の役割や設立の背景に関する記述として、最も適切なものはどれか。（2025年 青森県公立入試 類似）
1. 商品やサービスに関する消費者からの苦情を受け付け、解決のための助言やあつせんを行う。      2. 裁判官を弾劾する裁判所において、裁判官としての適格性を審査する。      3. 国民がどこでも法的なトラブルの解決に必要な情報やサービスを受けられるように支援する。      4. 行政機関による税金の無駄遣いがどうかどうかを検査し、結果を報告する。
- 
- 問6 日本国憲法に基づき、内閣が必要と認めたとき、または、いずれかの議院の総議員の4分の1以上の要求があった場合に召集が決定される国会の名称として、正しいものはどれですか。（2019年 山形県公立入試 類似）
1. 参議院の緊急集会      2. 臨時会      3. 特別会      4. 通常会
- 
- 問7 日本国憲法では、国の権力を「立法・行政・司法」の三つの機関に分ける仕組みがとられています。このように権力を分散させる最大の目的として、最も適切なものはどれですか。（2018年 滋賀県公立入試 類似）
1. 国と地方公共団体の役割を分け、地域の課題を効率的に解決するため      2. 特定の機関に権力が集中することを防ぎ、国民の自由と権利を守るため      3. 政治の意思決定を一つの機関にまとめ、素早く政策を実行するため      4. 選挙で選ばれた特定の代表者が、すべての政治判断を一人で行えるようにするため
- 
- 問8 日本の最高裁判所が「憲法の番人」として果たしている役割の説明として、最も適切なものはどれですか。（2022年 大阪府公立入試 類似）
1. 国会が法律を制定する前に、その内容が憲法に違反していないかを事前審査する。      2. 具体的な事件の裁判を通じて、法律や行政処分が憲法に適合しているか最終的に判断する。      3. 内閣が指名した裁判官の適格性を、国民に代わって独自に調査し罷免する。      4. 行政機関が作成する命令や規則が、国民の利益にかなっているかを専門的にチェックする。
- 
- 問9 日本、アメリカ、イギリス、ドイツの4か国における、人口10万人あたりの法曹人口（裁判官、検察官、弁護士の総数）を比較した統計があります。この資料において、日本の法曹人口は他国に比べて著しく少なく、特に弁護士数はアメリカの10分の1以下という実態が示されています。このような状況を背景に、国民がより身近に司法のサービスを利用できるようにするために進められた一連の改革を何といいますか。（2020年 徳島県公立入試 類似）
1. 行政改革      2. 規制緩和      3. 司法制度改革      4. 地方分権改革
- 
- 問10 衆議院には解散がある一方で、参議院には解散がなく、さらに任期を6年として3年ごとに半数を改選する仕組みがとられている理由として、最も適切なものはどれですか。（2017年 大阪府公立入試 類似）
1. 衆議院よりも強い権限を持たせることで、内閣を常に監視しやすくするため。      2. 衆議院が解散されている間も、国会の機能を一定程度維持し、慎重な審議を継続するため。      3. 内閣総理大臣の指名において、常に最新の民意を反映させた議決を行うため。      4. 選挙費用を削減するために、一度の選挙で選出する議員の数を少なく抑えるため。
- 
- 問11 日本国憲法では、衆議院と参議院の議決が一致しない場合に衆議院の判断を優先させる「衆議院の優越」が認められています。法律案の審議において、衆議院で可決し参議院で否決された案を、再び衆議院で議決して成立させるために必要な条件として正しいものはどれですか。（2014年 愛媛県公立入試 類似）
1. 衆議院の出席議員の三分の二以上の多数で再び可決すること      2. 衆議院の総議員の三分の二以上の多数で再び可決すること      3. 衆議院の出席議員の過半数の賛成で再び可決すること      4. 両院協議会を開き、出席者の三分の二以上の同意を得ること
- 
- 問12 衆議院と参議院の議決が一致しなかった際に行われる手続きについて、法律案の審議の場合における「衆議院の優越」の仕組みとして正しい説明はどれですか。（2016年 大阪府公立入試 類似）
1. 両院協議会を開いても意見が一致しないとき、衆議院で出席議員の3分の2以上の多数で再び可決すれば法律となる。      2. 参議院で否決された法律案は、いかなる場合であってもその会期中に成立させることはできない。      3. 参議院が予算を受け取った後、30日以内に議決しないときは、衆議院の議決が国会の議決となる。      4. 両院協議会において意見が一致しない場合、直ちに最高裁判所が憲法判断を行い、いずれかの議決を有効とする。
- 
- 問13 法律案が成立するまでの審議手続きや原則について、日本の現行制度と一致する説明はどれですか。なお、予算などの「衆議院の先議権」があるものは除いて考えます。（2021年 和歌山県公立入試 類似）
1. 法律案は、内容に応じて衆議院と参議院のどちらから先に審議を始めてもよい。      2. 法律案は、必ず衆議院から先に審議を行い、その後に参議院へ送らなければならない。      3. 衆議院と参議院で異なる議決をした場合、いかなる場合も必ず両院協議会を開かなければならない。      4. 参議院で否決された法律案は、衆議院で出席議員の過半数が賛成すれば、自動的に法律として成立する。